令和4年度第1回京都市産業廃棄物資源循環推進会議 摘録

1 日時

令和4年7月15日（金）午前10時～午前11時30分

2 場所

オンライン会議

3 出席委員等

高岡委員長、石田副委員長、五十嵐委員、池委員、河野委員、小谷委員、高橋委員、外池委員、長田委員、花嶋委員、三宅委員、山口委員、峯オブザーバー（村井委員は欠席）

4 議事内容

(1) 産業廃棄物処理指導に係る令和3年度の実績について

資料1～2に基づいて事務局から説明した後、以下のような意見交換が行われた。

委員：1(1)イの表について、クリーンセンターでの搬入ごみ検査における指導件数について、一般廃棄物に係る指導と産業廃棄物に係る指導の割合を教えてください。

事務局：指導件数の中に占める産業廃棄物の混入に係る件数というのは把握していない。

委員：検査件数に比して指導件数が相当あると思うが、産業廃棄物の混入を受けて立入指導を実施しているということか。

事務局：お示した数字の中でも、一廃と産廃の分別が不十分な事案もあるが、一般廃棄物の中でも不適物（リサイクルできる紙ごみ等）の混入などもかなりある。指導件数の全てが産廃の混入に係る事案というわけではない。

委員：立入指導を実施しても繰り返し悪質な不適正処理を行う事業場というのは数多くあるのか。

事務局：クリーンセンターにおける立入指導の主管課が別であるため、詳細についてはお答えしにくいですが、繰り返し悪質な行為を行う事業場を把握し、重点的な指導を行っていくという取組があることは聞き及んでいない。

委員：繰り返し悪質な行為を行う事業場があれば別途指導が必要であると感じた。

委員：1(2)アについて、産廃チェック制度において認定された企業の規模や業種の傾向を教えてください。

事務局：認定企業は、小売業や製造業や、大学などの規模の大きい教育機関などの事業場が多い。過去に認定された事業場については、京都市のホームページ上でも公開している。

委員：認定件数について、令和3年度の急な増加要因を教えてください。

事務局：令和元年度と令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により申請が少なくなっていたが、令和3年度については、本市の奨励により新たに提出があった事業者が多かったのと、連続認定に係る表彰を目指し継続的に提出している事業者が多かったという両方の要因があったと考える。また、チェックシートの送付について、紙マニフェストのみならず電子マニフェストを使用している事業者にも対象を広げた。

委員：1(4)の下水汚泥のリサイクルの推進について、固形燃料も火力発電所で燃料として焼却す

ることになると思うが、温室効果ガスの削減に貢献することになるのか。

事務局：最終的には温室効果ガスの発生にはなるが、火力発電所で従前から用いられている石炭の代替として固形燃料を利用することで、発電時の温室効果ガスを削減する効果があると認識している。また、上下水道局の試算にはなるが、下水処理場内で下水汚泥を焼却処理する際に発生していた温室効果ガスについても、約7,800 t-CO₂/年を削減する効果がある。

委員：火力発電所から出てくる石炭灰はリサイクルされているのか。

委員：固形燃料が利用される場所は舞鶴火力発電所になると思うが、舞鶴火力発電所は焼却後に出てくる石炭灰は全てセメント原料やコンクリート原料として100%リサイクルされていると認識している。

委員：1(2)アの産廃チェック制度に係る認定について、令和3年度に3件落ちている理由を教えてください。また、過去は、申請に対し100%認定していたのか。

事務局：さんばいチェック制度自体は平成25年から始まったが、年によっては申請に対し認定件数が1件～3件程度少ない年がある。令和3年度認定できなかった事業場については、自己チェックの段階では全部できているという認識で申請があったが、本市による事業場の立入りで、不適合の項目が判明したため、認定できなかったものである。

委員：認定できなかった3件は、指摘等すればすぐに改善できるレベルのものなのか。

事務局：軽微な内容であれば立入りした際に話を聞き、すぐに改善できる部分に対しては問題ないという形にすることもあるが、すぐに改善するのが困難な項目に適合していない場合は、その年度での認定は難しいという判断をしている。

委員：3(2)「(公社)京都府産業資源循環協会と連携した市民向け啓発」に関して、小学校などにおける環境教育への活用について教えてください。

事務局：京都府産業資源循環協会と共同で制作した産業廃棄物についての学習動画に関しては、児童館に対しては、DVDで配布し、学童等での活用をお願いしている。市立小学校に対しては、数が多いためDVDの配布まではしていないが、学習動画は京都市公式YouTube「京都動画情報館」で公開しているため、こちらを環境教育に活用してもらえようをお願いしている。

(2) 産業廃棄物処理指導に係る令和4年度取組の進捗について（中間報告）

資料3に基づいて事務局から説明した後、以下のような意見交換が行われた。

委員：「1 産廃チェック制度」のプラシートの3について、「再資源化業者への委託等を行っている」というような項目があるが、ペットボトルの再資源化はどの業者も既に委託などしていると思う。事業系のペットボトルは家庭系のペットボトルと比べると圧倒的に汚いといわれているので、「ペットボトルを綺麗に洗浄するようにしている」などの項目を入れてもらった方がいいと思う。

事務局：次年度以降、いただいた御意見を踏まえて、より実効性のあるシートに改良していきたい。

委員：「3 さんばい施設見学会」は、オンライン開催ということだが、人数と対象を絞る必要があるのか。

事務局：人数については、携帯電話等の端末で施設内の映像を映すことから、接続するアカウントが多いと接続が不安定になり切れる可能性があるため、制限している。対象については、幅広い年齢層を一つの見学会に参加させると、同じ説明をしたときに、理解できる年齢層と理

解できない年齢層が混ざることとなるため、対象年齢を絞っている。

委員：「1 産廃チェック制度」について、認定件数をもっと多くしてもよいのではないかと思う反面、実地調査が必要となるので認定件数を増やすと運営上難しい面もあるかと思う。京都市の考えを教えてください。

事務局：母数に比べると認定件数がかなり少なく、その辺りは改善事項という認識を持っている。今年度、項目等を見直したが、より関心を持っていただけるように引き続き制度の改善を図り、対象の拡大等も検討していく。

委員：「2 製造業向けアンケート」について、事前に企業2、3社程度にヒアリングをしてアンケート項目の精査に役立ててはどうか。

事務局：プラ新法の建付けに従って項目を立てると、質問項目の案としては多く出てくるが、あまり膨大になってしまうと企業側の負担も大きいものとなるし、数字を聞き出すということになると社内調査が必要となるため、答えてもらいやすい内容にすることが大事だと考えている。御提案いただいたように、実際に答えていただく排出事業者から事前に意見等を頂きながら、今後も質問項目の調整をしたいと考えている。

委員：製造業者においてプラ新法の内容理解や、個々の事業者において取るべき具体的な対応に係る理解度や知識についての懸念はないのかという点が気になる。その点についてフォローしていくような体制作りが必要だと思うが、検討の可能性やプラン等があれば教えてください。

事務局：排出事業者においてプラ新法の理解や取組がどの程度進んでいるのかについて、このアンケートを通じて把握していきたいと考えている。

委員：製造業向けアンケートについて、「各事業所がどの程度プラスチック廃棄物を排出しているのか」、「いつ頃から事業を実施している事業所なのか」等、基本事項も併せて質問するのか。結果を得るときに、プラスチックの量的な評価をどのように行うか教えてください。

事務局：排出量等の細かい数値まで質問すると、回答する排出事業者の負担がかなり大きくなるため、今回のアンケートで細かい数値まで拾い上げるのは難しいと考えている。

委員：処理業者に対する取組について、現在の進捗を教えてください。

事務局：廃棄物指導課では毎年、産業廃棄物の処分業者に対し処分実績報告書の提出を求めている。例年は処分実績の数値のみ提出を求めているが、今年度からは、電子マニフェスト・電子契約の導入状況、BCPの策定状況・策定に向けての課題、地域共生のための取組の実施状況等に関する事など、調査項目を拡大し、処分実績の数値と併せて提出していただくよう依頼している。結果については、今後の処理業者向けの取組に活かしていきたい。

委員：「1 産廃チェック制度」のプラシートに関して、再資源化（プラ新法におけるマテリアル・リサイクル及びケミカル・リサイクル）を実施しているかどうかを問う項目があるが、マテリアル・リサイクル及びケミカル・リサイクルによる再資源化についてはリサイクル技術がまだ追い付いていないのが現状であるため、現状に即したスピード感で御指導いただきたい。

事務局：現状を無視してマテリアル・リサイクル、ケミカル・リサイクルに偏った指導啓発を実施していくという趣旨ではないが、同時にプラ新法が目指す再資源化を掲げて取組を進めていくことも必要であると考えている。プラスチックの再資源化に係る技術水準や経済的な動向などを踏まえつつ、両者のバランスを取りながら取組を進めていきたい。